

八街市下水道事業特別会計予算

平成27年度八街市下水道事業特別会計予算

平成27年度八街市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,055,989千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年2月20日提出

八街市長 北村 新司

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		4,309
	1 負担金	4,309
2 使用料及び手数料		241,102
	1 使用料	241,027
	2 手数料	75
3 国庫支出金		137,500
	1 国庫補助金	137,500
4 繰入金		274,914
	1 一般会計繰入金	274,914
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		7,764
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑入	7,754
7 市債		385,400
	1 市債	385,400
歳入	合計	1,055,989

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		636,012
	1 総務管理費	194,510
	2 下水道建設費	441,502
2 公 債 費		418,977
	1 公 債 費	418,977
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,055,989

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	230,500 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	3,200			
下水道事業(特別措置分)	29,100			
下水道事業資本費平準化債	122,600			

八街市下水道事業特別会計予算に関する説明

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	4,309	4,385	△76	0.4
2 使用料及び手数料	241,102	242,485	△1,383	22.8
3 国庫支出金	137,500	340,500	△203,000	13.0
4 繰入金	274,914	261,265	13,649	26.0
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.5
6 諸収入	7,764	132,157	△124,393	0.7
7 市債	385,400	527,600	△142,200	36.6
歳 入 合 計	1,055,989	1,513,392	△457,403	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 下水道事業費	636,012	1,095,296	△459,284	137,500	233,700	180,819	83,993	60.2
2 公債費	418,977	417,096	1,881	0	151,700	69,353	197,924	39.7
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0.1
歳 出 合 計	1,055,989	1,513,392	△457,403	137,500	385,400	250,172	282,917	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1下水道事業受益者負担金	4,309	4,385	△76	1現年分	4,243	・ 下水道事業受益者負担金現年分 4,243
				2滞納繰越分	66	・ 下水道事業受益者負担金滞納繰越分 66
計	4,309	4,385	△76			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

1下水道使用料	241,027	242,375	△1,348	1現年分	237,160	・ 下水道使用料現年分 237,160
				2滞納繰越分	3,853	・ 下水道使用料滞納繰越分 3,853
				3行政財産使用料	14	・ 下水道施設用地使用料 14
計	241,027	242,375	△1,348			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手 数 料

1下水道手数料	75	110	△35	1下水道登録手数料	75	・ 指定下水道工事店登録手数料 20
						・ 指定下水道工事店継続登録手数料 55
計	75	110	△35			

(款) 3 国庫支出金		(項) 1 国庫補助金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1下水道事業費国庫補助金	137,500	340,500	△203,000	1公共下水道事業費国庫補助金	137,500	・ 社会資本整備総合交付金 137,500
計	137,500	340,500	△203,000			

(款) 4 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金			
1一般会計繰入金	274,914	261,265	13,649	1一般会計繰入金 274,914	・ 一般会計繰入金 274,914
計	274,914	261,265	13,649		

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金			
1繰越金	5,000	5,000	0	1繰越金 5,000	・ 前年度繰越金 5,000
計	5,000	5,000	0		

(款) 6 諸収入		(項) 1 延滞金加算金及び過料			
1延滞金	10	10	0	1延滞金 10	・ 公共下水道事業受益者負担金延滞金 10
計	10	10	0		

(款) 6 諸 収 入		(項) 2 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	7,754	132,147	△124,393	1雑 入	3,023	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税及び地方消費税控除不足還付税 3,000 ・ 地方公務員災害補償基金負担金 1 ・ 流域下水道事業建設費負担金返還金 1 ・ 広報活動助成金 20 ・ 複写機使用料 1
				2一般会計負担金	4,731	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大池調整池維持管理費負担金 1,979 ・ 大池第三雨水幹線整備事業負担金 2,752
計	7,754	132,147	△124,393			

(款) 7 市 債		(項) 1 市 債				
1下水道事業債	385,400	527,600	△142,200	1下水道事業債	385,400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道事業債補助事業 132,200 ・ 公共下水道事業債単独事業 98,300 ・ 流域下水道事業債補助事業 1,100 ・ 流域下水道事業債単独事業 2,100 ・ 下水道事業債 (特別措置分) 29,100 ・ 下水道事業資本費平準化債 122,600
計	385,400	527,600	△142,200			

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	28,433	32,614	△4,181				23,399	5,034	2 給 料	13,187	◎ 一般職人件費 26,111
									3 職員手当等	6,257	02 給料 13,187 ・ 一般職給料 3人分 13,187
									4 共 済 費	3,883	03 職員手当等 6,257 ・ 一般職職員手当 6,257
									9 旅 費	7	04 共済費 3,883 ・ 共済組合負担金 3,849 ・ 公務員災害補償基金負担金 34
									11 需 用 費	169	19 負担金補助及び交付金 2,784
									12 役 務 費	14	・ 市町村職員退職手当負担金 2,768
									13 委 託 料	1,785	・ 市町村弔慰共済負担金 11 ・ 市町村互助会負担金 5
									14 使用料及び賃借料	116	◎ 下水道管理諸費 2,322
									19 負担金補助及び交付金	3,015	09 旅費 7 ・ 特別旅費 7
											11 需用費 169 ・ 消耗品費 70 ・ 燃料費 99
											12 役務費 14 ・ 保険料 14
											13 委託料 1,785 ・ 下水道台帳等作成業務 1,158

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道情報システム保守業務 627 14 使用料及び賃借料 116 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現場用車両賃借料 116 19 負担金補助及び交付金 231 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本下水道協会負担金 231 	
2下水道汚水管理費	160,406	132,901	27,505	10,000		148,370	2,036	11 需用費 4,125 12 役務費 615 13 委託料 42,260 14 使用料及び賃借料 14 16 原材料費 50 19 負担金補助及び交付金 113,332 23 償還金利息及び割引料 10	◎ 下水道汚水維持管理費 32,915 <ul style="list-style-type: none"> 11 需用費 4,105 <ul style="list-style-type: none"> ・ 光熱水費 1,605 ・ 修繕料 2,500 12 役務費 261 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 227 ・ 保険料 34 13 委託料 28,425 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道維持管理業務 4,226 ・ 水質調査業務 50 ・ 汚水適正処理構想策定業務 13,241 ・ 業務継続計画策定業務 10,908 14 使用料及び賃借料 14 <ul style="list-style-type: none"> ・ J R用地賃借料 14 16 原材料費 50 	

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支出	県 金	地方債				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道施設用原材料費 50 19 負担金補助及び交付金 60 <ul style="list-style-type: none"> ・ 印旛沼流域下水道連絡協議会負担金 60 ◎ 流域下水道維持管理費 113,272 <ul style="list-style-type: none"> 19 負担金補助及び交付金 113,272 <ul style="list-style-type: none"> ・ 印旛沼流域下水道維持管理負担金 113,272 ◎ 下水道普及費 20 <ul style="list-style-type: none"> 11 需用費 20 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 20 ◎ 下水道使用料徴収費 14,199 <ul style="list-style-type: none"> 12 役務費 354 <ul style="list-style-type: none"> ・ 手数料 354 13 委託料 13,835 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道使用料徴収業務 13,835 23 償還金利子及び割引料 10 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道使用料過誤納還付金 10 	
3 下水道雨水管理費	5,671	5,655	16			1,979	3,692	12 役務費 17	◎ 下水道雨水維持管理費 5,671	
								13 委託料 5,654	<ul style="list-style-type: none"> 12 役務費 17 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料 17 13 委託料 5,654 	

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									・ 大池調整池維持管理業務 5,654	
計	194,510	171,170	23,340	10,000		173,748	10,762			

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

1建設総務費	60,086	75,567	△15,481		7,500	3,427	49,159	2 給料	30,861	◎ 一般職人件費 58,628
								3 職員手当等	13,511	02 給料 30,861 ・ 一般職給料 8人分 30,861
								4 共済費	9,027	03 職員手当等 13,511 ・ 一般職職員手当 13,511
								11 需用費	354	04 共済費 9,027 ・ 共済組合負担金 8,950 ・ 公務員災害補償基金負担金 77
								12 役務費	86	19 負担金補助及び交付金 5,229
								14 使用料及び賃借料	1,010	・ 市町村職員退職手当負担金 5,189
								19 負担金補助及び交付金	5,229	・ 市町村弔慰共済負担金 28 ・ 市町村互助会負担金 12
								27 公課費	8	◎ 下水道建設諸費 1,458
									11 需用費 354 ・ 消耗品費 180 ・ 燃料費 86	

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 88 12 役務費 86 ・ 通信運搬費 52 ・ 保険料 34 14 使用料及び賃借料 1,010 ・ 土木積算システムデータ 使用料 1,010 27 公課費 8 ・ 自動車重量税 8 	
2下水道汚水 建設費	135,437	58,218	77,219	57,500	68,900	892	8,145	8 報 償 費	800	◎ 公共下水道汚水整備事業費 134,545
								12 役 務 費	91	13 委託料 78,875
								13 委 託 料	78,875	・ 汚水整備業務 67,000
								15 工事請負費	55,670	・ 実施設計業務 10,682
								23 償還金利子 及び割引料	1	・ 特別調査業務 493
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震調査業務 700 15 工事請負費 55,670 ・ 下水道整備工事 55,670 ◎ 受益者負担金徴収費 892 08 報償費 800 ・ 受益者負担金一括納付報 奨金 800 12 役務費 91 ・ 通信運搬費 83 ・ 手数料 8 	

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
										23 償還金利息及び割引料 1 ・ 受益者負担金過誤納還付金 1
3下水道雨水建設費	239,867	783,963	△544,096	70,000	154,100	2,752	13,015	13 委託料 54,761 14 使用料及び賃借料 3,163 15 工事請負費 163,400 19 負担金補助及び交付金 16,848 22 補償補填及び賠償金 1,695	◎ 公共下水道雨水整備事業費 239,867 13 委託料 54,761 ・ 測量調査業務 4,200 ・ 水質検査業務 1,608 ・ 特別調査業務 243 ・ 雨水整備業務 48,710 14 使用料及び賃借料 3,163 ・ 整備用地賃借料 3,163 15 工事請負費 163,400 ・ 大池排水区枝線整備工事 161,400 ・ 大池第三雨水幹線整備工事 2,000 19 負担金補助及び交付金 16,848 ・ 上水道切り回し工事負担金 16,848 22 補償補填及び賠償金 1,695 ・ 下水道雨水整備に伴う物件補償 1,695	
4流域下水道建設費	6,112	6,378	△266		3,200		2,912	19 負担金補助及び交付金 6,112	◎ 流域下水道建設費 6,112 19 負担金補助及び交付金 6,112	

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
										・ 印旛沼流域下水道事業 建設費負担金 6,112
計	441,502	924,126	△482,624	127,500	233,700	7,071	73,231			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	327,023	324,318	2,705		151,700	26,393	148,930	23 償還金 利子及び 割引料	327,023	◎ 市債償還元金 327,023 23 償還金 利子及び 割引料 327,023 ・ 公共下水道事業債 180,407 ・ 流域下水道事業債 30,881 ・ 下水道事業特別措置分 13,354 ・ 下水道事業資本費平準化債 40,428 ・ 借換債 61,953
2利 子	91,954	92,778	△824			42,960	48,994	23 償還金 利子及び 割引料	91,954	◎ 市債償還利子 91,954 23 償還金 利子及び 割引料 91,954 ・ 公共下水道事業債 72,202 ・ 流域下水道事業債 9,574 ・ 下水道事業特別措置分 2,476 ・ 下水道事業資本費平準化債 6,147

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
										・ 借換債	1,555
計	418,977	417,096	1,881		151,700	69,353	197,924				

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000				
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 11		44,048	19,228	63,276	12,910	76,186	
前 年 度	() 11		44,916	21,885	66,801	12,978	79,779	
比 較	() 0		△ 868	△ 2,657	△ 3,525	△ 68	△ 3,593	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	1,050	715	290	549	324	0
	前 年 度	1,224	808	1,040	549	324	1,402
	比 較	△ 174	△ 93	△ 750	0	0	△ 1,402
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
本 年 度	10,420	5,880					
前 年 度	10,979	5,559					
比 較	△ 559	321					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 868	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	△ 567	・ 給与制度の総合的見直しに 伴う給料表の切替	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	132		平均昇給率 0.29%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 433	・ 給与減額措置 (△900) ・ その他人事異動による増等	
職員手当	△ 2,657	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 211	・ 給料表の切替に伴うはね 返し分	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,446	・ 給与減額措置 (△2,224) ・ 時間外勤務手当の減 (△750) ・ その他人事異動による増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成27年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	339,503	
	平均給与月額 (円)	372,160	
	平均年齢 (歳)	44.0	
平成26年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	317,786	
	平均給与月額 (円)	347,073	
	平均年齢 (歳)	43.5	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	146,500	139,500	142,100	139,500
大 学 卒	174,200	—	174,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成27年1月1日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	1	9.1	2 級	()	()
	6 級	2	18.2	1 級	()	()
	5 級	2	18.2			
	4 級	2	18.2			
	3 級	3	27.2			
	2 級	1	9.1			
	1 級	()	()			
	計	11	100.0	計	()	()
平成26年1月1日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	1	9.1	2 級	()	()
	6 級	()	()	1 級	()	()
	5 級	4	36.4			
	4 級	2	18.2			
	3 級	3	27.2			
	2 級	1	9.1			
	1 級	()	()			
	計	11	100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

級 区分	行 政 職	級 区分	技 能 労 務 職
8 級		3 級	
7 級	課長	2 級	
6 級	副主幹	1 級	
5 級	主査		
4 級	主査補		
3 級	主任主事、主任技師		
2 級	主事		
1 級			

工 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 較 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 較 (B) / (A) (%)	100	100			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.175)	(2.20)	有	
	1.90	2.20	4.10		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
国 の 制 度	(0.975)	(1.175)	(2.20)	有	
	1.90	2.20	4.10		

カ 定年退職者及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.0250	36.570	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域	備 考
支 給 率 (%)	0	特例条例に基づき支給なし
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(過年度議決済分)

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源										
					国県支出金	地方債	その他								
1 下水道事業費	2 下水道建設費	大池第三雨水幹線整備事業	平成24年度	393,500	131,800	131,800	129,800	100	143,500	143,500		143,500		6.7	
			平成25年度	974,933	411,035	411,000	152,720	178		606,233		606,233		28.4	
			平成26年度	720,220	300,000	301,300	118,850	70		1,338,920		1,338,920		62.6	
			平成27年度	48,710		48,700		10		48,710	48,710	48,710		2.3	
			計	2,137,363	842,835	892,800	401,370	358	-	2,088,653	48,710	2,137,363		100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
下水道使用料徴収業務	82,849	平成23年度から 平成26年度まで	53,393	平成27年度から 平成28年度まで	22,418			22,418	
下水道管理用車両の賃借	180			平成27年度から 平成28年度まで	180			180	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	3,778,380	4,292,857	385,400	250,439	4,427,818
(1) 公共下水道事業	2,548,375	2,968,203	230,500	169,620	3,029,083
(2) 流域下水道事業	419,437	393,550	3,200	27,037	369,713
(3) 下水道事業(特別措置分)	200,520	219,190	29,100	13,354	234,936
(4) 下水道事業資本費平準化債	610,048	711,914	122,600	40,428	794,086
2 その他	422,133	341,539		76,584	264,955
(1) 臨時財政特例債	66,479	52,512		14,631	37,881
(2) 借換債	355,654	289,027		61,953	227,074
合 計	4,200,513	4,634,396	385,400	327,023	4,692,773

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。